

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)  
マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

## お知らせ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は  
株式会社格付投資情報センターの選定による「R&Iファンド大賞2020」において  
「投資信託/総合部門」の「国内株式総合部門」で  
「最優秀賞」を受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は  
「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード 2020 ジャパン」において  
「投資信託 株式部門 最優秀会社賞」を2年連続受賞しました。  
(直近7年間では6回目の受賞です。)

REFINITIV LIPPER  
FUND AWARDS2020 WINNER  
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[lipperalpha.refinitiv.com/lipper/](http://lipperalpha.refinitiv.com/lipper/)をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードについて

世界の20カ国以上で30年余りにわたり、高く評価されているRefinitiv Lipper Fund Awardsは、独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。評価方法の詳細につきましては、[lipperalpha.refinitiv.com/lipper/](http://lipperalpha.refinitiv.com/lipper/)をご覧ください。

当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)

マンスリーレポート  
基準日 2021年2月26日

マーケットヘッジあり

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

## 【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)			
	ファンド	MSCI AC Asia Index (円ベース)		
過去1か月間	0.39	3.13		
過去3か月間	7.12	12.05		
過去6か月間	5.62	21.61		
過去1年間	23.23	35.66	第1期 2020/2/27	0
過去3年間	-	-	第2期 2020/8/27	120
設定来	31.88	35.06	設定来累計	120

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。  
※当ファンドにベンチマークはありません。  
参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。  
詳細は、本資料8頁をご参照下さい。

## 【資産配分】

資産	比率
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)	90.7%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0%
現金等	9.3%

※比率は対純資産総額

## 【国・地域別配分】

国・地域	比率
日本	37.8%
中国	32.9%
韓国	5.7%
シンガポール	3.5%
その他	9.3%
現金等	10.8%
株式先物(売建)	-60.0%

※国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

## 【通貨別配分(株式)】

通貨	比率
日本円	37.8%
香港ドル	27.0%
米ドル	8.0%
韓国ウォン	5.7%
中国元	4.2%
その他	6.5%
合計	89.2%

※【国・地域別配分】【通貨別配分(株式)】【業種別配分(株式)】は、当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報で、「比率」は当該投資信託証券の純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
13,060 円	13,041 円	31.20 億円

※2019年10月11日(設定日前営業日)を10,000として指数化(円) (億円)



※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。詳細は、本資料8頁をご参照下さい。  
※基準価額は、信託報酬等控除後です。  
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【業種別配分(株式)】

業種	比率
一般消費財・サービス	24.8%
ヘルスケア	14.1%
コミュニケーション・サービス	14.0%
資本財・サービス	13.4%
情報技術	11.4%
金融	4.5%
生活必需品	3.6%
素材	2.0%
エネルギー	1.3%
合計	89.2%

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。  
※比率は小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

# スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア) マーケットヘッジなし

マンスリーレポート  
基準日 2021年2月26日

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

## 【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)	
	ファンド	MSCI AC Asia Index (円ベース)		
過去1か月間	3.45	3.13		
過去3か月間	9.78	12.05		
過去6か月間	15.76	21.61		
過去1年間	45.06	35.66	第1期	2020/2/27
過去3年間	-	-	第2期	2020/8/27
設定来	50.69	35.06	設定来累計	0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。  
※当ファンドにベンチマークはありません。  
参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。  
詳細は、本資料8頁をご参照下さい。

## 【資産配分】

資産	比率
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)	93.3%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0%
現金等	6.7%

※比率は対純資産総額

## 【国・地域別配分】

国・地域	比率
日本	38.1%
中国	36.1%
韓国	6.1%
シンガポール	3.8%
その他	11.1%
現金等	4.8%

※国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

## 【通貨別配分(株式)】

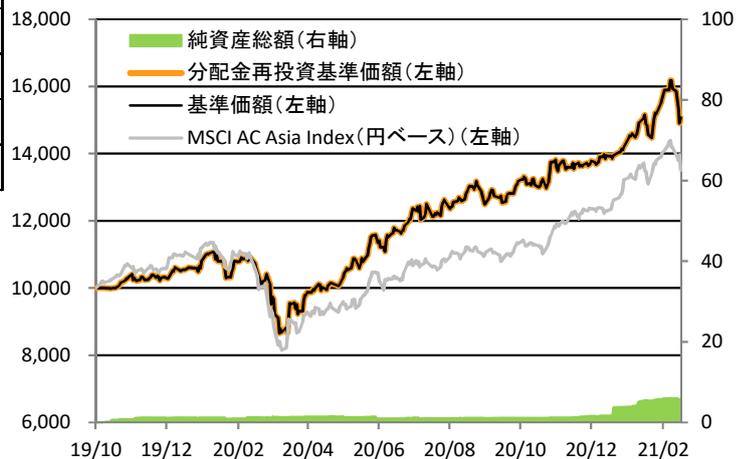
通貨	比率
日本円	38.1%
香港ドル	31.4%
米ドル	6.9%
韓国ウォン	6.1%
中国元	4.6%
その他	8.1%
合計	95.2%

※【国・地域別配分】【通貨別配分(株式)】【業種別配分(株式)】は、当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報で、「比率」は当該投資信託証券の純資産総額に対する比率です。

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
15,069 円	15,047 円	5.77 億円

※2019年10月11日(設定日前営業日)を10,000として指数(円)



※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。詳細は、本資料8頁をご参照下さい。

※基準価額は、信託報酬等控除後です。

※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【業種別配分(株式)】

業種	比率
一般消費財・サービス	26.6%
ヘルスケア	15.0%
コミュニケーション・サービス	14.6%
資本財・サービス	14.0%
情報技術	12.3%
金融	4.8%
生活必需品	4.5%
素材	2.2%
エネルギー	1.2%
合計	95.2%

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

※比率は小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ (日本・アジア)

マーケットヘッジあり

マンスリーレポート  
基準日 2021年2月26日

## 組入上位銘柄

組入銘柄数	45
-------	----

No	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	ソニー	日本	一般消費財・サービス	5.2%
2	日本電産	日本	資本財・サービス	5.1%
3	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	5.1%
4	ソフトバンクグループ	日本	コミュニケーション・サービス	5.0%
5	Tencent Holdings Ltd	中国	コミュニケーション・サービス	4.3%
6	Sea Ltd	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.5%
7	WuXi AppTec Co Ltd	中国	ヘルスケア	3.2%
8	キーエンス	日本	情報技術	3.0%
9	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	ヘルスケア	2.9%
10	LONGi Green Energy Technology Co Ltd	中国	情報技術	2.8%

\* 業種は、世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。

\* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

## 組入上位銘柄の概要

No	銘柄名	国・地域	銘柄概要
1	ソニー	日本	ソニーは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT(情報技術)機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。
2	日本電産	日本	日本電産は、世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。積極的なM&Aで事業を拡大。
3	リクルートホールディングス	日本	リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。
4	ソフトバンクグループ	日本	ソフトバンクグループは、日本の携帯電話等の電気通信事業者やインターネット関連企業等を傘下に置く持株会社。英国の半導体設計大手アーム・ホールディングスの買収や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げるなど、次世代を見据えた投資を積極的に展開。
5	Tencent Holdings Ltd	中国	騰訊[テセント・ホールディングス](Tencent Holdings Limited)は、子会社を通じて中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス(VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスなどを提供。
6	Sea Ltd	シンガポール	シー(Sea Limited)は情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのデジタルコンテンツ、Eコマース(電子商取引)サービス、決済プラットフォームなどを提供し、世界各国で事業を展開。
7	WuXi AppTec Co Ltd	中国	薬明康德[ウーシー・アプテック](WuXi AppTec Co., Ltd.)は、製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを手掛ける。
8	キーエンス	日本	キーエンスは、コンピューター導入による工場生産の自動化(FA)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどを製造。光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなども手掛ける。
9	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	薬明生物技術[ウーシー・バイオロジクス](WuXi Biologics (Cayman) Inc.)は製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを開発・製造。研究材料の生成、滅菌保証プログラム、臨床試験、応用分子腫瘍研究なども手掛ける。世界各国で事業を展開。
10	LONGi Green Energy Technology Co Ltd	中国	隆基緑能科技(LONGi Green Energy Technology Co., Ltd.)は太陽光エネルギー関連製品メーカー。単結晶シリコンインゴット、単結晶シリコンウエーハ、半導体材料、太陽電池などを手掛ける。主に中国で事業を展開。

\* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※上記記載は当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ (日本・アジア)  
マーケットヘッジなし

マンスリーレポート  
基準日 2021年2月26日

組入上位銘柄

組入銘柄数	45
-------	----

No	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	ソニー	日本	一般消費財・サービス	5.4%
2	日本電産	日本	資本財・サービス	5.2%
3	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	5.1%
4	ソフトバンクグループ	日本	コミュニケーション・サービス	4.8%
5	Tencent Holdings Ltd	中国	コミュニケーション・サービス	4.7%
6	Sea Ltd	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.8%
7	WuXi AppTec Co Ltd	中国	ヘルスケア	3.5%
8	キーエンス	日本	情報技術	3.3%
9	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	ヘルスケア	3.2%
10	Samsung Electronics Co Ltd	韓国	情報技術	3.0%

\* 業種は、世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。

\* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

組入上位銘柄の概要

No	銘柄名	国・地域	銘柄概要
1	ソニー	日本	ソニーは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT(情報技術)機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。
2	日本電産	日本	日本電産は、世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。積極的なM&Aで事業を拡大。
3	リクルートホールディングス	日本	リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。
4	ソフトバンクグループ	日本	ソフトバンクグループは、日本の携帯電話等の電気通信事業者やインターネット関連企業等を傘下に置く持株会社。英国の半導体設計大手アーム・ホールディングスの買収や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げるなど、次世代を見据えた投資を積極的に展開。
5	Tencent Holdings Ltd	中国	騰訊[テセント・ホールディングス](Tencent Holdings Limited)は、子会社を通じて中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス(VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスなどを提供。
6	Sea Ltd	シンガポール	シー(Sea Limited)は情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのデジタルコンテンツ、Eコマース(電子商取引)サービス、決済プラットフォームなどを提供し、世界各国で事業を展開。
7	WuXi AppTec Co Ltd	中国	薬明康德[ウーシー・アプテック](WuXi AppTec Co., Ltd.)は、製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを手掛ける。
8	キーエンス	日本	キーエンスは、コンピューター導入による工場生産の自動化(FA)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどを製造。光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなども手掛ける。
9	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	薬明生物技術[ウーシー・バイロジクス](WuXi Biologics (Cayman) Inc.)は製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを開発・製造。研究材料の生成、滅菌保証プログラム、臨床試験、応用分子腫瘍研究なども手掛ける。世界各国で事業を展開。
10	Samsung Electronics Co Ltd	韓国	サムスン電子(Samsung Electronics Co., Ltd)は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。

\* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※上記記載は当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

## マーケットヘッジあり／マーケットヘッジなし

マンスリーレポート  
基準日 2021年2月26日

### コメント

#### ■市場環境

##### 《日本の株式市場》

2021年2月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比3.12%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、米国の景気回復や企業業績拡大に加え、国内での新型コロナワクチン接種開始を背景に経済活動の活発化が期待され、日経平均株価は一時3万円台と30年振りの高値を記録しました。特に銀行株などの「割安株」の上昇が顕著な動きとなりました。月後半には米国の長期金利上昇をきっかけに世界的に金利が上昇し、ハイテク株などを中心に下落基調となり、当月の上昇幅を縮小して終わりました。

##### 《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場のパフォーマンスはプラスでした。

日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア太平洋（日本を除く）指数は、新型コロナワクチン接種の進展、景気回復への期待、各国政府による追加景気対策に支えられ、当月半ばに過去最高値を更新しました。しかし、良好な経済見通しを受けてインフレ期待が高まり、米国の債券利回り上昇につながる一方で、世界の株式市場を押し下げたことで、株価は月末にかけて下落しました。特に成長株がアンダーパフォームしましたが、商品関連銘柄と金融関連銘柄は比較的堅調でした。

インドでは、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、政府が景気回復を支える大規模な予算を発表したため、株式市場は堅調に推移しました。

香港の不動産関連銘柄とマカオのカジノ関連銘柄は、渡航制限が近く緩和されるとの市場観測を受けて、底堅く推移しました。

#### ■運用状況

「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）マーケットヘッジあり」は、前月末比0.39%上昇しました。また、「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）マーケットヘッジなし」は、同3.45%上昇しました。

当月のアジアの株式市場は、月半ばまでは堅調な相場でしたが、月末にかけて世界的に長期金利が急上昇したことを受けて、急落する展開となりました。

株式、債券、不動産など様々な金融資産の価格は、将来生み出されるであろう予想キャッシュフローを現在価値に割り戻すことによって決まてきますが、その際に必要となる割引率は、短期国債などの「無リスク金利（リスクフリーレート）」などに左右されます。債券の世界では長期債であるほど価格の金利感応度が高くなるのと同じように、株式では高PER（株価収益率）で評価されている成長株ほど理論的に大きな影響があります。これは成長株が成長株以外に比べて、より長期的な利益成長を織り込んだ株価形成となっているからです。当ファンドは成長株を中心に投資を行っているため、上記のメカニズムを通じた株価への影響は相対的に大きくなります。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア) マンスリーレポート

基準日 2021年2月26日

## マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

### コメント

(前ページより)

私どもは、今回の長期金利上昇をきっかけとした株価下落は「健全な相場調整局面」だと考えております。昨年は新型コロナウイルス感染拡大(コロナ禍)による経済への打撃を緩和するために世界各国で緊急的な追加金融緩和策がとられ、米国を中心に長期債利回りが下がりました。このため、株式市場は昨年3月以降、実態経済以上に堅調に推移しました。現在は、この「コロナ禍」に対応するための低金利環境が、やや正常化する過程にあると見るのが自然であると私どもは考えます。これは経済が正常化することの裏返しでもあるため、悪い話ではありません。

経済が正常化してくると、次に出て来る懸念はインフレーションです。この点については、私どもは「時期尚早」であるとの立場です。たしかに通常のリセッション(景気後退)と違い、今回は(「コロナ禍」直前の段階で)経済システム全体における製造業の過剰な生産設備問題や、家計債務膨張による過熱消費も起きていませんでした。従って、「コロナ禍」の収束が見えてくれば、需要の回復は比較的早いと思われれます。加えて、巣ごもりを余儀なくされた人々は消費をたくてうずうずしています。瞬間的には需要が供給を上回ることによるインフレが発生してもおかしくないと考えます。

一方で、持続的なインフレが定着するかの先行きは不透明です。とりわけ日本の場合、長期にわたる量的金融緩和によってマネタリベース(日本銀行が供給する通貨)こそ何倍も増加していますが、肝心のマネーストック(金融部門から経済全体に供給されている通貨)はそこまで増えていませんし、モノ・サービスの需給面では、少子高齢化という構造的かつ根本的な問題は解決していません。さらに様々なテクノロジーの進歩によって、eコマース(電子商取引)やデジタルエコノミーの普及を通じてモノやサービスの価格が抑えられるという現象も続きそうです。米国においても、足元の失業率は完全雇用からかなり乖離した状況にあり、労働市場が逼迫するには時間がかかりそうです。これらを勘案すると1970-80年代初頭に見られたようなハイパーインフレが金利急上昇を引き起こすということは想定し難い、というのが私どもの考え方です。成長株の足元の株価調整はいずれ落ち着き、その後は企業業績の継続的な成長が株価を引き続き牽引すると考えます。

では、私どもの見通しに反して急激なインフレが起きた場合はどうでしょうか？

モノの値段が上がるので、企業にとっては材料費などのコスト増が利益圧迫要因となります。防衛手段として、それに見合った価格転嫁さえ出来れば収益性を維持することは可能です。しかし、最もインフレ抵抗力のあるビジネスは以下のような特徴を持っているべきであると考えます。

1. 重厚長大な設備や大量の原材料を必要としないアセットライト型であること
2. 人件費上昇や大量な労働力確保がボトルネックとならないような非労働集約的であること
3. 販売価格を引き上げても需要が減少しないような強い価格決定権を持っていること(価格弾力性が低い商材を手掛けていること)

などです。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア) 基準日 2021年2月26日

## マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

### コメント

(前ページより)

当ファンドのポートフォリオには、これらの条件に合致する企業が含まれていると判断しています。

例えば日本株では、ソニーはゲーム、映画、音楽分野で知的財産を活用したエンターテインメント企業に生まれ変わっています。ソフトバンクグループは、通信会社からAI(人工知能)などに特化した投資会社として変貌を遂げています。リクルートホールディングスはインターネット主体の広告媒体を展開していることから、有形固定資産への投資はさほど必要としません。キーエンスは、顧客製造業に対して省人化や省力化に資するようなファクトリーオートメーションを提案するコンサル力が競争力の源泉であり、(自社で生産設備を持たない)ファブレス企業でもあります。

アジア株では、アセットライト型ビジネス(Asset Light、資産保有を必要最小限にするタイプのビジネス)の典型ともいえる中国のインターネットプラットフォーマーのTencent HoldingsやAlibaba Group Holdingが挙げられます。インドでほぼ独占的に電力取引市場を運営するIndian Energy Exchangeは、株式取引所の運営と同様にアセットライトかつ非労働集約的な特色を併せ持つ稀有なビジネスです。

さら当ファンドは、モノづくりに高い競争力を持つ製造業にも投資しています。

日本では、日本電産(DCモーターメーカーの世界最大手)、ダイキン(空調メーカー世界最大手)、テルモ(心臓血管治療用の医療機器製造)、シマノ(高級スポーツ自転車用部品製造)などは成長のために今後も新規工場への投資や大量の原材料調達が必要となりますが、製品競争力およびコスト競争力があるため、インフレに対する耐性も兼ねそろえていると判断されます。

アジア地域では、台湾のTaiwan Semiconductor Manufacturing Companyは半導体受託製造で他社優位な地位を築いていますし、インドネシアの製パンメーカーのNippon Indosari Corpindoは、これまでも現地で定期的な製品値上げを行っており、インフレへの抵抗力を有しています。

最後に、当ファンドはあくまで潜在市場規模の大きい成長企業にこだわって投資しています。とりわけ経済が成熟し、人口減少に見舞われている日本では「グローバル企業」への投資が有効だと考えています。膨大な人口を抱える国々を対象に成長が期待できる企業であれば、小さな本国市場のみで展開する内需型企業に比べて、息の長い業績拡大が期待できます。長期的な利益成長が見込めれば、金利上昇やインフレなどの逆風はいずれ克服できるというのが、当ファンドの基本的な見解です。そのためにはマクロ環境に一喜一憂せずに腰を据えて長期保有を続けることが肝要であると、当ファンドは考えます。

### 《「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり」の株式市場変動リスク低減について》

当月、「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり」は、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、投資する投資信託証券を通じて投資する株式の市場感応度(ベータ値)に応じて、投資する投資信託証券を通じて株価指数先物取引等の売建て額を調整しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

## スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア） マンスリーレポート マーケットヘッジあり／マーケットヘッジなし

### ファンドの目的

#### 「マーケットヘッジあり」

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジアの株式に実質的に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### 「マーケットヘッジなし」

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジアの株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ファンドの特色

当ファンドは、投資信託証券を通じて、ファンド・オブ・ファンズ形式で実質的な運用を行います。  
なお、外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。

#### 1. 日本とアジアの株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。

- ◆ 『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長している日本とアジアの企業（新・国際優良企業）をいいます。
- ◆ 当ファンドは、「MSCI AC Asia Index（円ベース）\*」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、当該指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。  
※投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。  
※日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。  
※全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。  
※株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証書）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。  
\*「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

#### 2. ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。

※当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### 3. 原則として短期的な銘柄の入れ替えは行わず、長期保有することを基本とします。

※実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア） マンスリーレポート

## マーケットヘッジあり／マーケットヘッジなし

### ファンドの特色（続き）

4. 「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」の2つのファンドがあります。

「マーケットヘッジあり」

株式市場の変動リスクの低減を図るため、株価指数先物取引等を活用します。

「マーケットヘッジなし」

株式市場の変動リスクの低減を図るための株価指数先物取引等は、原則として行いません。

- ◆ ファンドのパフォーマンスに影響を与える要因は大きく3つ（運用固有の要因、その他の要因、株式市場要因）に分けられます。
- ◆ 「マーケットヘッジあり」では運用固有の要因とその他の要因、「マーケットヘッジなし」では3つの要因が主にパフォーマンスに影響を与えます。

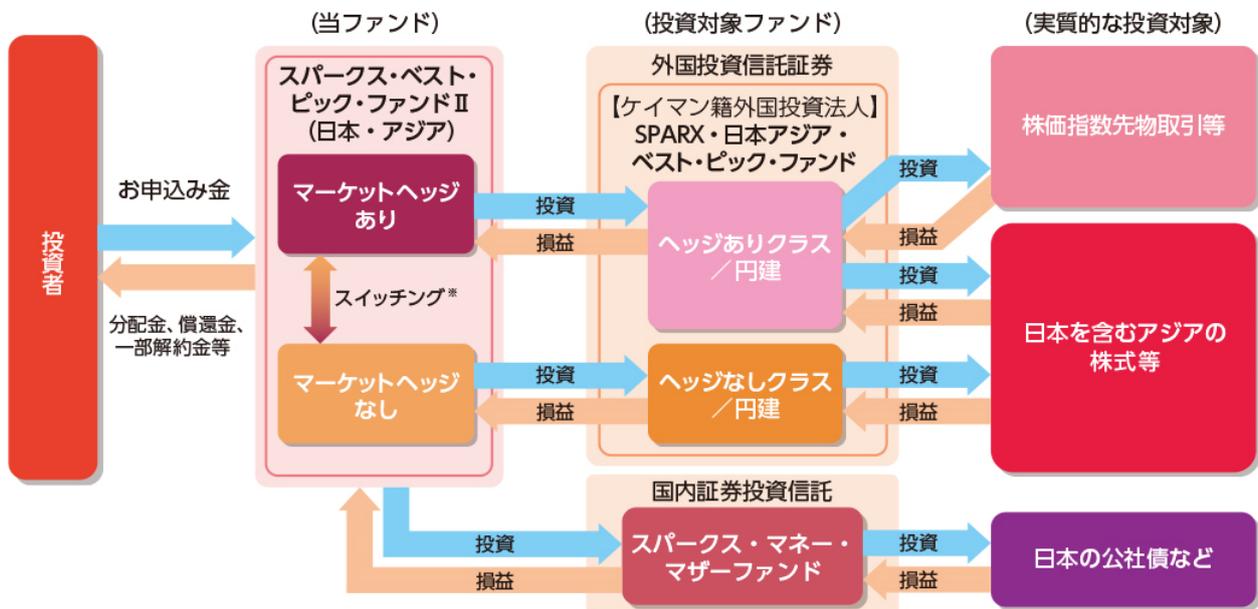
運用固有の要因	超過収益獲得のために運用上取るリスク（銘柄選択、為替、国、業種など）
その他の要因	運用上意図していないリスク、売建てヘッジで取り除ききれないリスク等
株式市場要因	株式市場の変動リスク

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### ファンドの仕組み

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

主として、投資対象ファンドである以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的な運用を行います。



※販売会社によっては、「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」との間で、スイッチング（乗換え）を行うことができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア） マンスリーレポート  
 マーケットヘッジあり／マーケットヘッジなし

投資対象とする投資信託証券の概要

1. 外国投資信託証券

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジありクラス／円建）」

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジなしクラス／円建）」

（注）各クラス固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各クラス共通事項です。

形態／表示通貨	ケイマン籍外国投資法人／円建
主な投資対象	<p>&lt;（ヘッジありクラス／円建）&gt;                  日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とするとともに、当クラスにおいては日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p>&lt;（ヘッジなしクラス／円建）&gt;                  日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。</p>
投資方針	<p>&lt;（ヘッジありクラス／円建）&gt;                  ポトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行うとともに、当クラスにおいては日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p>&lt;（ヘッジなしクラス／円建）&gt;                  ポトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。</p>
主な投資制限	一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の35%以内とします。
為替ヘッジ	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
運用報酬等	純資産総額に対して年率0.80%程度。 その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
管理運用会社	スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド
投資助言会社	スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド

スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド（投資対象ファンドである外国投資信託証券の管理運用会社）

◆ SPARX グループ傘下のファンド運営子会社であり、投資対象ファンドである外国投資信託証券の運営管理を担当しています。

スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド（投資対象ファンドである外国投資信託証券の投資助言会社）

◆ SPARX グループの一員であり、アジア地域への投資やオルタナティブ投資を強みとする投資助言会社です。

◆ スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッドに対して投資助言を行っています。

◆ 香港に拠点を構え、多数の投資プロフェッショナルを有しています。

2. 国内証券投資信託

「スパークス・マネー・マザーファンド」

形態／表示通貨	親投資信託／円建
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長をはかることを目標として安定運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	主としてわが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保をはかります。
主な投資制限	・株式（新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	該当事項はありません。
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア） マンスリーレポート

## マーケットヘッジあり／マーケットヘッジなし

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

- 「マーケットヘッジあり」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。なお、「マーケットヘッジあり」固有の投資リスクとして株式ヘッジに伴うリスクもあります。
- 「マーケットヘッジなし」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。
- **従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

(注)各ファンド固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各ファンド共通事項です。

#### 価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

#### 集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

#### 「マーケットヘッジあり」固有の投資リスク(株式ヘッジに伴うリスク)

「マーケットヘッジあり」においては、実質的に日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式ヘッジに伴うリスクがあります。そのため、日本を含む投資対象国の株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

#### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることになり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けしますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### その他の留意事項

##### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア） マンスリーレポート

### マーケットヘッジあり／マーケットヘッジなし

**お申込メモ（お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**

ファンド名	スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）	
	マーケットヘッジあり	マーケットヘッジなし
商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型）	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年10月15日から2029年8月27日まで	
決算日	毎年2月27日および8月27日（休日の場合は翌営業日）	
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。	
お申込単位	販売会社が定める単位	
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額	
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額	
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。	
お申込・ご解約の受付不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、お申込・ご解約（スイッチングを含みます。）の受付は行いません。 ① 香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日等 ② 上記①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付を行う場合があります。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	
スイッチング（乗換え）	販売会社によっては、「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」との間で、スイッチング（乗換え）ができます。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	

#### お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

##### 【お申込時】

■お申込手数料：お申込受付日の翌営業日の基準価額に **3.3%（税抜 3.0%）** を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

##### 【ご解約時】

■信託財産留保額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して **0.15%** の率を乗じて得た額

■解約手数料：なし

##### 【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

■信託報酬：純資産総額に対して **年率 0.968%（税抜 0.88%）**

■「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」における運用報酬：

純資産総額に対して年率 0.80%程度。その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。

■実質的な負担：**年率 1.768%程度（税込）**

■その他の費用等

- 監査報酬、投資信託説明書（目論見書）や運用報告書等の作成費用などの諸費用（純資産総額に対して上限年率 0.11%（税抜 0.10%））
- 投資対象ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号：03-6711-9200（受付時間：営業日 9:00 ～ 17:00）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア） マンスリーレポート  
 マーケットヘッジあり／マーケットヘッジなし

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第108号	○	○	○	○

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。